

## 古いパラダイムから新しいパラダイムへ： アブラハム合意から東京五輪までの 中東の変化を読み解く



イスラム思想研究者 飯山 陽

.....

「パレスチナの大義」という言葉がある。パレスチナ人にはパレスチナの地に独立国家を建設する権利があるという主張だ。この前提になっているのは、1948年に樹立されたイスラエルという国家は、パレスチナの地を不当に占領したという認識である。ゆえにパレスチナの大義を支持することは、イスラエルを国家として承認しないという態度に直結してきた。アラブ・イスラム諸国の多くがイスラエルと国交を結んでこなかった背景である。

しかし昨年、ついにこの硬直状態に大きな変化が生じた。米トランプ政権の仲介によって実現された、いわゆる「アブラハム合意」である。これによりイスラエルとアラブ首長国連邦 (UAE)、バーレーン、スーダン、モロッコの国交が正常化した。これらアラブ諸国は決してパレスチナの大義を捨てたり、裏切ったりしたわけではない。イスラエルの存在を否定したところでパレスチナ問題に進捗はないという現実を認め、イスラエルと関係を正常化し、共存・共栄を図ることを通してパレスチナ問題の解決を模索したほうが得策であると、考え方、方針を改めたのだ。「古いパラダイム」からの脱却である。

アラブ4カ国はイスラエルとの国交正常化と引き換えに、トランプ政権から「実利」を得たという面はある。トランプ政権は例えば UAE に対しては、かねてより希望していた F35 戦闘機の購入を認め、スーダンに対してはテロ国家指定を解除し、モロッコには係争地となっている西サハラの領有権を認めた。

しかしそれだけではない。イスラエルとこれら諸国の関係は、国交正常化後、急速に深まり、進展している。

イスラエルと UAE が国交正常化した 2020 年 9 月以降の 5 カ月間に、約 13 万人のイスラエル人が UAE を訪問した。コロナ・ワクチン接種の広まりにより気軽な観光が可能になれば、その数は格段に増大すると見込まれる。また同期間に、両国間の貿易総額（商品やサービスの輸出と輸入の総額）は約 2 億 7,200 万ドルに達した。

イスラエル商工会議所連盟の 7 月の報告によると、ここ数カ月間の 1 カ月あたりの両国の貿易総額は 1 億ドルを超えており、この傾向が続けば 2021 年の貿易総額は 15 億ドルに達し、2024 年までには年間の貿易総額は 50 億ドルの大台に乗るといえる。

両国を結ぶ直行便が就航し、租税条約が締結され、医療、農業、教育・研究、通信、エ

エネルギー、技術、観光など、多岐にわたる分野での協定も結ばれ、投資や人的交流が加速している。デジタルトランスフォーメーション、サイバーセキュリティ、人工知能、スマートシティなどの分野においても、互いのリソースを共有する方針だ。

さらに両国とアメリカの3カ国は「アブラハム基金」を設立し、中東地域発展のために民間セクターの投資および開発イニシアチブに30億ドル以上を投じるとも発表された。

7月にUAEを公式訪問したイスラエルのラピド外相は、UAEのアブダラー・ブン・ザーイド外相と共同でUAE紙に寄稿した。そこには次のようにある。

「UAEとイスラエルは、2020年に歴史的なアブラハム合意に署名したことで、これまでとは違うやり方をすることに決めた。UAEとイスラエルが外交関係を樹立したことで、両国はこの地域の新たなパラダイムを決定することになった。それは両国民の平和、安定、安全、繁栄、共存を共同で追求することで定義される。この合意を実現しようとする私たちの決意は、私たちが多くの同じ目的を共有していること、特に来るべき世代のためにより良い未来を育むことへのコミットメントを認識しているからである。彼らのために平和な世界を作る機会があるのなら、チャンスを逃してはならない。」

両者はさらに、両国だけでなく中東地域全体の進歩と平和のためには、「対立ではなく協調を重視すること」「相違点を傍において対話を重ねること」が重要であり、両国の国交正常化は「始まりに過ぎない」とも述べている。

中東地域の安定は当該地域の住民にとってだけでなく世界全体の利益につながる。これまではイスラエルという国家の存在を認めることすら拒絶してきた国々が、政治・外交的関係だけでなく人的・経済的関係をも急速に強化していることは、中東の安定と和平実現に向けた目に見える前進である。

ところがこうした現実を客観的に日本人に伝える役割を担っているはずのメディアは、アブラハム合意を評価しないどころかパレスチナへの裏切りだとして批判する。

一例を挙げよう。5月にガザを実効支配するイスラム過激派組織ハマスがイスラエルに対しロケット弾攻撃を開始したことから始まった戦争の際、時事通信は「イスラエルは昨年、アラブ首長国連邦やバーレーンなど一部アラブ諸国との国交正常化を実現し、エルサレムの帰属を含むパレスチナ問題を棚上げしたまま対アラブ和平を進めようとしていた。こうした中、ハマスのみならずパレスチナ社会全体から抵抗が起きたことは大きな誤算」であり、「イスラエルが進めてきたアラブ諸国との和平路線にも打撃となったのは確実で、和平推進にはこの問題での対応が不可欠となる」と断定した。

また朝日新聞は、サウジもイスラエルとの国交正常化に前向きかと思われていたが「今

---

#### 筆者紹介

1976（昭和51）年東京生まれ。イスラム思想研究者。アラビア語通訳。上智大学文学部史学科卒。東京大学大学院人文社会系研究科博士課程単位取得退学。博士（東京大学）。著書に『イスラム教の論理』『イスラム2.0』『イスラム教再考』など。

---

回の衝突で、状況は振り出しに戻った感が否めない」とし、UAEについても「国交樹立を受け、UAEには既に多くのイスラエル企業が支社などを立ち上げている。今回の衝突を受け、進出を検討中だった企業が計画を見直す可能性もある」という「期待」をのぞかせた。

時事通信や朝日新聞のようなリベラル・メディアは、「占領国家である悪の帝国イスラエルが弱きパレスチナを蹂躪している」という「前提」に固執しているため、平和構築の第一歩としてのアブラハム合意に肯定的側面があることを決して認めようとはしない。イスラエルとハマスの戦争を受け、このような「断定」をしたり「期待」をのぞかせたりしていることから、彼らが「古いパラダイム」に取り憑かれ、中東の現実的变化に追いついていないことがうかがわれる。彼らはあたかも和平の頓挫を希求し、中東が永遠に戦乱の地であることを望んでいるかのようだ。

しかし残念ながら、時事通信や朝日新聞の「期待」はいともあっさり裏切られた。

UAEのアブダラー・ブン・ザーイド外相は「先週の出来事（イスラエルとハマスの戦争）は、平和的対話と和解が可及的速やかに必要であることを痛感させた。我々はアブラハム合意が現在と未来の世代に約束している平和、尊厳、繁栄の中で、隣人との共存を考える」「この危機的状況においては、挑発や報復を控え、代わりに緊張緩和に向けて努力することこそがリーダーシップの真の証である」という声明を発表した。

さらに停戦後には、同国のムハンマド・ブン・ザーイド皇太子（MBZ）が「すべての当事者と協力して停戦を維持し、エスカレーションを抑えて平和を実現するための新たな方法を見つける用意がある」と述べ、停戦を仲介したエジプトの努力を支持した。

スーダン主権評議会議長のアブドゥルファッターフ・ブルハーン将軍も France 24とのインタビューで、ガザで起きていることは「悲しいことだ」としながらも、そのこととスーダンがイスラエルと国交正常化することとは「何の関係もない」と述べた。

在米バーレーン大使もアブラハム合意でイスラエルとアラブ諸国の間に外交関係が確立されたことにより、5月の戦争は、2014年に50日間にわたって行われた戦争と比較してはるかに短期間に、死傷者も少なく終わったと述べた。同大使はアブラハム合意について、「紛争や戦争のエスカレーションを減らすためのコミュニケーションの手段ができた」とも評価している。

また米紙「ウォール・ストリート・ジャーナル」は、アメリカがイスラエルに対し「政治的にあり得ない譲歩」を要求するより、アブラハム合意を活用し停戦協定にUAEのような国々を参加させるほうがよほどいい、という社説を掲載した。

多国間主義で国際問題を解決しようというアブラハム合意の主旨は、米バイデン政権の外交方針にも一致する。にもかかわらずアブラハム合意を否定し、非難し続ける日本のリベラル・メディアは、中東地域や世界の平和ではなく紛争を望んでいるのかと疑われても致し方あるまい。

7月にはイスラエルとUAE間で締結された医療協定を受け、イスラエル人女性の腎臓がチャーター機でUAEに運ばれUAEの患者に移植された。イスラエル臓器移植センター会長によるとイスラエルとアラブ諸国の間でこのような移植が行われたのは初めてのことで、「非常にエキサイティング」「医療には国境がないことをはっきりと証明した」と高く評価した。

一方、スポーツにも国境がないことを証明したのが、7月から8月にわたり開催された東京五輪である。

柔道男子81キロ級で銀メダルを獲得したモンゴル代表のサイド・モラエイ選手は2019年にイランから亡命してドイツに渡り、その後モンゴル国籍を得た。なぜ亡命したかという、2019年に東京で開催された世界柔道選手権大会（世界選手権）に際し、イラン当局から「イスラエル人選手と対戦しないために大会を棄権せよ」「家には治安部隊がいる」など、あたかも出場したら家族を殺すかのような脅迫を受けたからである。

イラン・イスラム共和国は1979年、「イスラム革命」によって親米政権を打倒し樹立された自他共に認める反米政権である。世界はアメリカとイスラエルをはじめとする帝国主義諸国によって支配・抑圧されている、ゆえに「イスラム革命の輸出」によって世界人民を抑圧から解放するのだ、というのがイランの国是だ。

イランは「革命の輸出」のために、自ら国軍を動員して他国に攻め入ることはしない。そのかわり他国の武装勢力に資金や武器を提供したり、戦闘員に訓練を施したりすることを通して間接的に他国に影響力を及ぼす。イランは既に、イラク、シリア、レバノン、イエメンというアラブ4カ国を準支配下におき、これら諸国の「イラン化」を推進している。

イランの「代理組織」として戦っているのは、イラクでは人民動員隊（PMF）、レバノンではヒズボラ、イエメンではフーシー派のアンサールッラーだ。イランが世界最大のテロ支援国家とされる所以である。

他にもイランは、イスラエル殲滅をめざして「武装闘争」を続けるガザのハマスやイスラミックジハードに多額の資金を提供していることでも知られている。8月に就任したイランのライシ新大統領は7月、ハマス幹部と電話会談を行い、パレスチナ解放まで支援を継続すると約束した。同じく7月、ハマスの幹部ムーサー・アブー・マルズークはテレビのインタビューで、ハマスの最大の支援国はイランであり、イランだけがハマスに対し無制限に訓練、武器、専門知識などを含む軍事支援をしてくれている、イランには感謝してもしきれない、と述べた。

しかしハマスのような武装勢力がイランを称える一方、イランが影響力を強めた結果、安定したり豊かになったりした国はひとつもないというのが現実である。ヒズボラが支配するレバノンは2020年3月にデフォルトを宣言し実質的に破産状態に陥っているのに加え、8月に首都ベイルートで大爆発が発生した責任をとって内閣が総辞職して以降、いま

だ新政府が発足できないでおり、経済的にも政治的にも危機的な状況が続いている。

PMFが支配するイラクでも治安悪化、経済不振が続き、産油国でありながら電気がほとんど通っていない地域が少なくない。

なお外国でこれら「代理組織」を束ね支援したり司令を下したりしているのが、イラン・イスラム革命防衛隊のコッズ部隊である。2020年初頭に米軍が殺害したソレイマニは、コッズ部隊の司令官であった。ところがNHKや朝日新聞をはじめとする日本メディアは、イランの「テロの輸出」の総司令官とも言えるソレイマニ殺害について、「イランの英雄を殺した」「国際法違反だ」とアメリカを非難した。

パレスチナの大義を信奉するイランは当然、イスラエルという国の存在を認めていない。

イラン当局がモラエイ選手に世界選手権の棄権を命じたのは、イスラエル代表選手との対戦はイスラエルという国家の存在を認めるということであり、それはイランの国是、パレスチナの大義に矛盾するからだ。またもし対戦し敗北すれば取り返しのつかない恥辱となる。

モラエイ選手は脅迫に屈せず大会に出場したが、それは彼が「体制の命令に叛いた反逆者」となることを意味した。モラエイ選手は国際柔道連盟(IJF)の支援により当該大会後ドイツに渡って難民申請をし、そこでイラン当局からの脅迫の事実について明らかにした。IJFのビゼール会長もこの問題を世界に向けて告発、IJFはイラン柔道連盟に対して2023年までの資格停止処分を下した。

東京五輪での銀メダル獲得後、モラエイ選手は彼を迎え入れ、国籍を与えたモンゴルと、彼の亡命のきっかけとなったイスラエルに東京五輪の銀メダルを捧げるとコメントし、ヘブライ語で「トダ(ありがとう)」と述べた。また自身のインスタに、亡命のきっかけとなったイスラエルのサギ・ムキ選手と五輪選手村で撮ったツーショット写真を掲載し、サギ・ムキ選手のことを「兄弟」と呼び、「柔道は単なるスポーツ以上のもの」とコメントをつけた。サギ・ムキ選手も同じ写真に「一枚の写真は千の言葉に匹敵する。親愛なる友人サイド・モラエイと一緒に東京2020に参加できることを誇りに思う。オリンピック・スピリットに何よりの勝利を！」とコメントした。

スポーツに政治を持ち込んではいならない、スポーツ選手は政治と関係なくフェアにプレーすべきだ、というのが彼の信条だ。東京五輪で彼が獲得した銀メダルによって、彼のこの信条も祝福され報いられたと言えよう。

東京五輪では、柔道男子73キロ級にエントリーしていたアルジェリア代表フェトヒー・ヌリーン選手がイスラエル選手との対戦を避けるため試合を棄権する、という出来事もあった。

ヌリーン選手のコーチはアルジェリア・メディアのインタビューに対し、「我々は抽選に恵まれなかった」「相手がイスラエル人だったので棄権せざるをえなかった。我々は正しい

判断をした」と答えた。ヌリー選手も、「我々はオリンピックのために多大な努力をした。しかしパレスチナの大義はその全てより大きい」と述べた。

ヌリー選手がイスラエル選手との対戦を避けるために試合を棄権したのは、東京五輪が初めてではない。2019年の世界選手権でも同じことをした過去がある。

今回の棄権に対しIJFは「IJFの理念に完全に反する」「IJFは徹底した差別反対主義をとっており、柔道の価値観によって強化された連帯を重要な原則としている」と述べ、ヌリー選手とコーチに対し、一時的な出場停止処分を下した。

ヌリー選手の棄権をイランやトルコ、パレスチナの大義の信奉者らは讃えたが、IJFがこれを「差別」と認定した事実は重い。これは、あらゆる差別は認められないのか、それとも認められるべき「よい差別」というものはあるのか、という問題でもある。パレスチナの大義の信奉者にとっては、イスラエル・ボイコットは「よい差別」だ。しかしIJFはそれを認めなかった。

ヌリー選手に続き、スーダン代表のムハンマド・アブダッラスール選手も、事前の計量を終えていたにも関わらず、試合会場に現れなかった。彼もイスラエル選手との対戦が予定されていたため、イスラエル・ボイコットと見られている。

他方、柔道女子78キロ級のサウジアラビア代表であるタハニー・カフターニー選手は「イスラエル人選手と対戦する」と宣言した。カフターニー選手は21歳で、五輪は初出場である。彼女の決断に対しサウジのスポーツファンや著名人たちは次々にSNSに賛同、称賛、応援の投稿をし、試合前にはサウジ・オリンピック委員会の会長であるアブドゥルアジズ・ブン・トルキー・ファイサル王子自らがカフターニー選手を激励した。

カフターニー選手はイスラエル人選手に敗北したものの、対戦後、両者は握手をし、勝者はカフターニー選手の手を高々と掲げた。五輪史上に刻まれるべき歴史的瞬間である。

対戦後、サウジのリマ・ビント・バンドル王女は「サウジの女性を代表しオリンピックに出場したタハニー・カフターニーを誇りに思う」とコメントした。

IJFも「スポーツが政治的影響や外部の影響を超越することができるということを示した」とカフターニー選手を高く評価した。

カフターニー選手がこれまでサウジでイスラム教徒女性に着用が義務付けられてきた頭髪を隠すスカーフ（ヒジャーブ）を着用せず、試合に出場したことも話題となった。

サウジの近代化改革を進めるムハンマド・ブン・サルマン皇太子（MBS）は2018年、頭髪を隠すヒジャーブや顔を覆うニカーブを装着するかどうかを決めるのは女性自身であるべきだ、と発言した。カフターニー選手は実際にその「決定の自由」を行使することができたと言える。

サウジはこれまで、頑迷な反イスラエルとイスラム教の規範の厳格な適用で知られてきた。しかしカフターニー選手をめぐる一連の出来事は、サウジで社会や宗教規範のあり方

が急速に変化している証左と言える。

イスラエルとの関係についても、サウジは国交正常化こそしていないものの、非公式の外交関係、経済関係を着実に構築している。4月にはサウジの外相であるファイサル・ブン・ファルハン王子がCNNのインタビューに対し、「イスラエルと中東諸国の関係が正常化すれば地域全体に多大な利益をもたらす」「経済的にも社会的にも安全保障の観点からも非常に有益」と述べた。

ファイサル王子は8月にもアブラハム合意について、「地域の関係にプラスの効果をもたらしている」と評価しつつ、「イスラエルとパレスチナの紛争を持続的かつ長期的に解決しなければ、この地域に本当の意味での持続可能な安全保障を得ることはできない」と述べた。

世界の他のあらゆる地域と同じように、中東地域の情勢も顕著に変化している。原油の多くを中東からの輸入に依存する日本の国民、特に中東諸国やその人々とビジネスなどを通して関わる人は、古いパラダイムにとらわれたり、日本のメディアの偏向した報道に翻弄されたりすることなく、その変化の現実を客観的に理解し、トラブルを避け実利をとることが肝要である。

\*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。